

コンピュータ...増加に転じた国内パソコン需要

パソコン(以下、PC)の国内需要が増加に転じた。4～6月の同出荷台数は、前年比4%増の252万台と、2年振りにプラスとなった(図)。

これは、全体の約6割を占める法人向けがプラスに転じたうえ、残る個人向けもマイナス幅が縮小したことによる。法人向けは、2000年問題への対応で98～99年に買い替えられたPCの更新期が到来した、

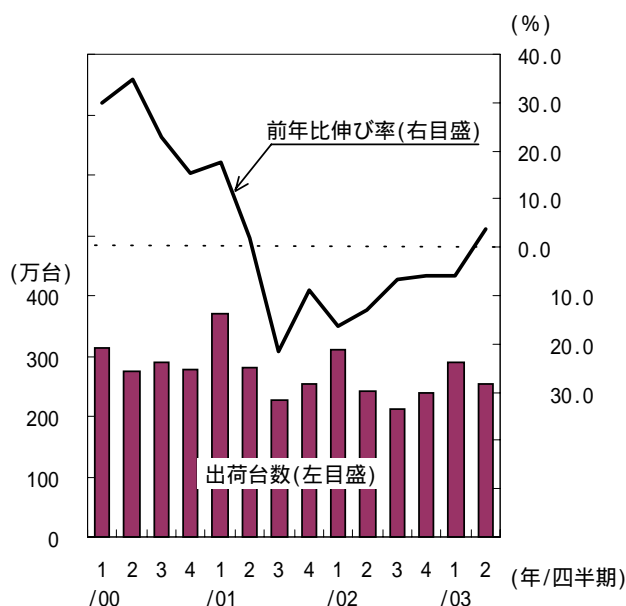
旧世代の基本ソフト(OS)のサポート期間が終了した(Windows95:昨年12月、同98:今年6月)、自社利用のIT投資に対して減税を認める「IT投資促進税制」が施行されたことなどにより更新・増設需要が拡大した。一方、個人向けも、書込型DVD駆動装置やTVチューナーなどを標準搭載した夏モデルの販売が堅調に推移したことなどから、マイナス幅が縮小した。

もっとも、今後については、需要の回復ピッチは鈍く、本格回復にいたる時期は来年度以降に持ち越される可能性が高そうだ。たしかに、法人向けは、先にみた3つの要因に加え、官公庁・自治体による電子政府・電子自治体の実現に向けた投資も追い風となって、更新・増設需要の本格化が見込まれることから、当面プラス基調が持続しよう。ただし、需要に一部明るさがみえつつあった個人向けは足踏み状態を続けることになる。個人向けでは、今年10月から新たに家庭用PCのリサイクルをPCメーカーなどに義務付けるリサイクル制度が開始され、同月以降に販売されるPCに

はリサイクル料金(3,000～4,000円)が販売価格に上乗せされる予定である。このため、9月末にかけて駆け込み需要が発生するとみられる一方、10月以降は反動による需要減が予想され、少なくとも数ヵ月から半年程度は停滞する虞が強い。この結果、需要全体の回復ピッチは、均してみれば当面前年比数%程度の増加にとどまりそうだ。加えて、価格面では、外資系メーカーの低価格攻勢の強まりを受けて、今後も軟調な推移が見込まれることから、金額ベースでは前年水準を割り込む公算が大きい。

足許、海外生産シフトや生産・物流体制の効率化などの合理化策により、赤字体質からの脱却に目途を付けつつあるPCメーカー各社であるが、業績の本格回復には今しばらくの時間を要するとみておいたほうがよさそうだ。(8.18 小野田 陽介)

図：国内パソコン出荷台数の推移



(資料)電子情報技術産業協会